

国際労働力移動と それに伴う送金に関する一考察 — 中国吉林省の事例から

An Analysis of International labor migration and the Sending Home of Income: The Case of Jilin Province, China

韓 美 蘭 *
許 燕 華 **

In recent years, the international labor migration of workers from Jilin has attracted domestic and foreign attention particularly as it relates to Chinese of Korean ethnicity. Moreover, interest in the issues surrounding the remittance of income derived from this increasingly common practice of overseas labor to China has likewise increased. However, when the data for such remittance by laborers is calculated according to balance of payments statistics, it becomes clear that due to the inadequate scope of data collection and to an overly narrow concept of what qualifies as remittance, there had not yet been sufficient study given to this issue. The main purpose of my research is to analyze metrically the international migration of Chinese laborers as well as the effects generated by the remittance of income produced by such labor.

Meilan Han

Yanhua XU

JEL : J61, F24

キーワード：国際労働力移動、ネットワーク、国際送金

Keywords : international labor migration, network, international remittance

* 関西学院大学大学院経済学研究科 研究科研究員

** 京都大学大学院文学研究科博士後期課程

1 はじめに

グローバル化の進展は、国際労働力移動に大きな影響を与えてきた。改革・開放以後始まった中国の国際労働力移動は、近年、グローバル化の進展に伴って、一層活発となってきた。そして、国際労働力移動に伴う「海外からの送金」が中国の地方の発展に与える経済効果も無視できない状況となってきている。

近年、活発化した中国朝鮮族の国際労働力移動を背景に、吉林省の国際労働力移動が国内・国外の注目を集めている。たとえば、1995～2000 年の 5 年間、吉林省の人口移動率は 1.1%で、送り出し地域の中、低いレベルであることから、同省の人口・労働力移動に関する研究は重視されてこなかった。ところが、吉林省の国際移動者数の割合が全国の 1.2%から 10.7%に大幅に増加し、全国順位も 1990 年の 10 位から 2000 年の 2 位にまで上昇し、福建省に次いで国際労働力移動が活発な地域となってきた¹⁾。商品、資本、労働力の移動の中で、労働力移動は一番難しく、複雑である。労働力移動はさまざまな要因の相互作用の結果であるが、主に経済的要因が重要である。本論文では、経済学的アプローチから国際労働力移動の決定要因を分析する。プッシュ・プル理論によれば、人々は人口密度の稠密な地域から人口のまばらな地域へと、あるいは低所得の地域から高所得の地域へと移動する傾向が重要であり、同時に労働力移動は景気循環にともなう景気変動の影響も受ける。しかし、現実には、オランダやドイツのような移民受け入れ国は、世界的にも人口が稠密な地域である (Castles and Miller, 1993)。プッシュ・プル理論では、ある集団の移動者が移動先として特定の国を選んだ理由を説明できない。たとえば、中国朝鮮族の移動の場合、彼ら(彼女ら)がなぜ伝統的な移民受け入れ国ではなく、人口密度の稠密な地域である韓国へ移動するのかを説明できない。多くの研究者は、移動は一般的に、宗主国・植民地関係の他に政治的影響、貿易、投資、あるいは文化的な結びつきなどの送り出し国と受け入れ国との間の以前からの絆に基づいて発生すると示唆する。また、国家間移動において、マクロ要因として制度的な要因、ミクロ要因として所得格差、個人属性、ネットワーク資本などが

1) 2000 年の全国第五次人口センサス資料(国務院人口普查办公室、2002)と吉林省第五次人口センサス資料(吉林省人口普查办公室、2002)を参照されたい。

強調される。国際労働力移動の活発化によって、中国で労働者による送金についても関心が高まってきている。しかしながら、国際収支統計で計上されている労働者の送金データをみると、データ収集のカバレッジ不足問題や労働者送金に関する統計概念の狭さなどから、送金に関する実態の把握が十分にできなかった。それらの問題を踏まえて、本論文の主な目的は、アンケート調査によるマイクロデータに基づいて、中国吉林省の国際・国内労働力移動の決定要因を分析し、国際労働力移動に伴い労働者の送金の有無とその送金のメカニズムを検討することである。

2 中国の国際労働力移動と労働者による送金

中国における国際労働力移動は、基本的に国内の政治・政策状況に強く規定されている。改革開放以前は、出国の自由が認められていなかったが、改革・開放以後、外貨獲得手段としてまたは失業者の就業問題を解決するため、中国政府は、国際労働輸出をはじめ、さまざまな労働力輸出を重要な政策として打ち出してきた。その結果、近年、中国の国際労働力移動が活発化している。その中でも、吉林省の国際労働力移動が目立つようになってきた。

世界銀行の統計²⁾によると、2005年、中国から他国への移住者は約726万人で、中国人口の約0.6%を占め、世界の2.7%より低い、その人口規模からみると、世界の第4位である。その移住先として、アメリカ、シンガポール、日本、カナダ、タイ、マレーシア、韓国、オーストラリア、イタリア、ドイツの順になっている。長期間移住者だけではなく、短期間移動者も増え続けている。中国出入境管理局の統計³⁾によると、2009年の中国大陸の出入国者総数は9500万人で、そのうち、約9割が私的理由による出入国者である。行き先として、日本、韓国、ベトナム、アメリカ、ロシア、シンガポール、タイ、マレーシア、オーストラリア、ミャンマーの順で、それらの国への移動が全体の

2) World Bank (2008), *The Migration and Remittances Factbook 2008*, Washington, D.C.: World Bank. pp.1-18 を参照されたい。

3) 中国公安部出入境管理局ホームページ< <http://www.mps.gov.cn/>> 「2009年出入境主要数 据统计状況」2010. 8. 2の報道資料を参照されたい。

7 割以上を占めている。

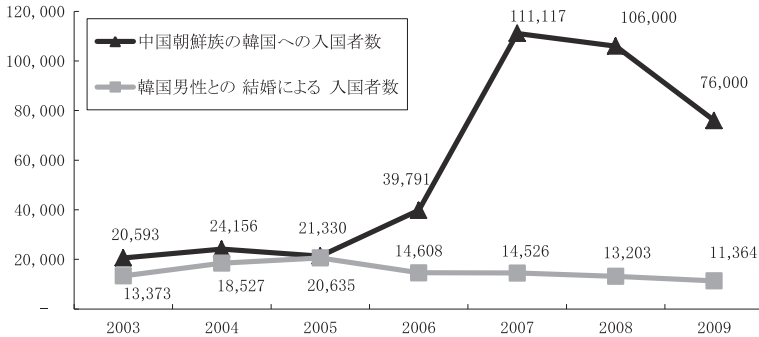
中国の海外移住者数を省別にみると、1990～2000 年の間、全国的に 24 万人から 76 万人へ 3 倍に増えたが、吉林省では、同期間 0.3 万人から 5.7 万人へ 20 倍に増え、同じ東北地域である遼寧省の 5 倍（0.7 万人から 3.9 万人へ）と黒竜江省の 9 倍（0.4 万人から 3.3 万人へ）に比べてもその増加が著しい。そして、吉林省の労務派遣先は、主に韓国、ロシア、日本、アメリカ（サイパン）である。それは、今回のアンケート調査による国際労働力移動の主な移動先と一致している。

しかし、なぜ近年吉林省の国際労働力移動が他の省より活発であるのか、その理由を分析することは重要である。最も重要な理由として、中国朝鮮族の国際労働力移動である。中国朝鮮族は、韓国、ロシア、日本などと地理的、歴史的、社会的に密接な関係をもっているため、それらの国への国際労働力移動が可能になっている。吉林省の一地域である延辺朝鮮族自治州は、朝鮮族人口が 81 万人で、中国朝鮮族の約 42%が暮らしている最大の集住地である⁴⁾。延辺朝鮮族自治州の統計によると、2001 年在外派遣労働者数は 8 万 3000 人で、韓国、ロシア、北朝鮮、シンガポール、リビアなど 29 カ国に派遣され、派遣者は、漁業、建築業、製造業、縫製業などに従事している（早瀬、2006）。韓国統計庁のデータによると、中国朝鮮族の韓国への移動は、2005 年まで、婚姻による移動（主に朝鮮族の女性と韓国男性の結婚）の割合が高かったが、2006 年から、結婚による入国者数が減少し続けている。それは、国際結婚という経路でなくても、2006 年の韓国政府の「自己帰国申告プログラム」、2007 年の「訪問就業制」など韓国系在外コリアンに対する積極的受け入れ政策によって、韓国への移動が可能となった。特に、「訪問就業制」を導入したことで、2007 年から 2009 年までの入国者数は、それぞれ 11 万、11 万、8 万人で、その中でも、就業を目的とする労働力の移動が急速に増えている（図 1）。

同じ統計データによると、韓国政府が韓国系在外コリアンに対して発行した「訪問就業」ビザは、2007 年に 9 万 4000 人、2008 年に 10 万 7450 人、2009

4) 2006 年の延辺統計年鑑（延辺州統計局、2007）の資料に基づいて筆者が計算したものである。

図1 2003～2009年の中国朝鮮族の韓国への移動（単位：人、年度）



（注）韓国男性との結婚による入国者数には、中国の他の民族も含まれている。

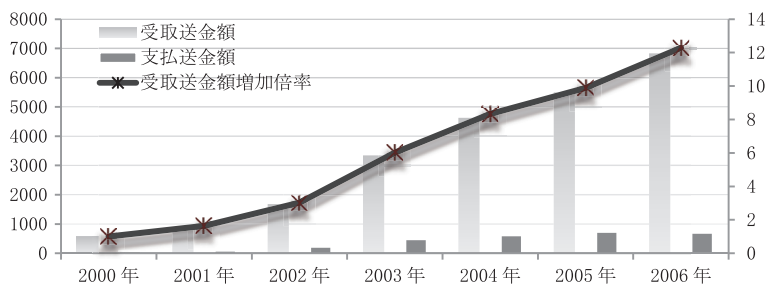
（出所）韓国統計庁ホームページ www.nso.go.kr の数字をもとに筆者が作成。

年に7万7303人で、その中、中国系コリアンが約9割を占めている。もちろん、「東北振興」戦略の実施と「長春・吉林・図們江地域の開発・開放」が国家戦略に格上げされたことから、吉林省と韓国、日本、ロシアなど北東アジア地域との資本や労働力の移動が一層活発となる可能性がある。

一方、世界銀行（World Bank, 2008）の統計によると、2007年、中国が海外から受け取った送金額は257億米ドルで、世界第2位の国際送金受取国となった。同じデータによると、2006年、中国の受け取り送金額は、その年のGDPの0.9%を占め、世界の0.7%より高い水準であり、支払い送金額は、逆にGDPの0.1%を占め、世界の0.5%より低い。同じ統計によると、2000～2006年の間、中国労働者の送金額は、急速に増え続け、受け取り送金額は、2000年に比べ、2006年にはその12倍となった。さらに、受け取り送金額は、支払い送金額を大幅に上回り、送金額全体の約9割を占めている（図2）。したがって、中国は、近年、国際労働力移動の拡大に伴い、労働者による送金の純受け入れ国となっている。

吉林省の場合、1980年代末から、国際労働力輸出をはじめさまざまな労働力移動が活発になり、それに伴う労働者による送金額も膨大となってきた。たとえば、2006年、吉林省の農村労働力移動は、330万人で、労働力輸出による所

図 2 中国労働者による送金額の時系列データ (単位: 百万ドル、倍率)



(出所) World Bank (2008) により筆者が作成。

得が 137 億元である。そして、農民一人当たり労務所得は 950 元に達し、それが農民一人当たり純所得の 26%を占めている⁵⁾。延辺朝鮮族自治州の場合、地理的・言語的優位性から国際労働力移動が活発となって、2002～2006 年の 5 年間、労働者による送金額が合計 37.8 億米ドルに達している。特に、2006 年には 10.47 億米ドルで、自治州の GDP の 33.8%に相当する⁶⁾。延辺自治州の労務派遣者数と労務所得は、吉林省の各地域の中第 1 位で、全国的にも高い水準である。労働者による送金額は、GDP に占める割合から見れば中国全体の経済に及ぶ影響がそれほど大きくないが、吉林省あるいは延辺朝鮮族自治州の経済発展にとって、大きな影響を与えている。

3 仮説と実証モデル

国際労働力移動とそれに伴う送金または送金額の決定メカニズムを民族別に分析するため、過去の国際労働力移動の理論と送金に関する実証研究をもとに、以下の仮説を提起する。

仮説 1：一般的に、移動パターンは、民族の経済・社会状況によって大きく異なる。主要民族である漢族と比べて、少数民族である朝鮮族の海外移動をす

5) 新華網のホームページ< <http://www.ah.xinhuanet.com/>>「吉林省労務収入占農民人均純収入 26%」2007. 6. 8 の報道資料を参照されたい。

6) 延辺信息港のホームページ< <http://www.yb983.com/>>「延辺商務経済増勢強勁 5 年招商引資 120 億」2007. 9. 7 の報道資料を参照されたい。

る可能性はより高く、一方同じ少数民族である満州族の海外移動をする可能性はより低い。国内労働力移動の場合、地域間の賃金格差が移動の主な要因であると言える。同じように、各国間の賃金格差も国際労働力移動の主な要因であるが、それは外部のマクロ要因である受け入れ国の制度・政策によって自由に移動することが制限されている。朝鮮族の場合、韓国政府の在外コリアンに対する積極的な受け入れ政策と在外「コリアン・ネットワーク」の形成によって、韓国を中心とする国際労働力移動をする可能性が高い。各民族にとって、移動する場合、国際移動をするか国内移動をするかは、労働者がもつ個人属性に大きく影響される。年齢が若いほど、学歴が高いほど、非正規労働者であるほど移動する可能性が高い。個人属性以外に、労働者がもつ移動経験、友人・親族ネットワークの存在、移動元の社会保険加入なども国際労働力移動の決定にプラスの影響を与えると考えられる。

仮説2：送金は、吉林省の主要な収入源として、吉林省の経済発展と個人消費に大きく貢献している。国際労働力移動者の中、送金を行うか否かと送金額の決定は、移動費用と労働者の個人的属性によって決定される。移動費用が高いほど、男性、既婚者、農村戸籍者であるほど送金する可能性が高く、その送金額も高くなる。それ以外に、出稼ぎ年数、移動先の保険加入状況などもプラスの影響を与えると考えられる。

次に、仮説を検証するため、過去の人口・労働経済学理論に基づき、ミクロ要因を用いて国際・国内労働力移動関数を下記の式1とする。

$$P_i = f(w_h - w_p, \text{race}, \text{age}, \text{gender}, \text{rures}, \text{edu}, \text{skill}, \text{migexp}, \text{network}, \text{soins}, \text{emp}) \quad (1)$$

ここで、被説明変数として移動関数 P_i は国際労働力移動をする確率であり、移動関数 f は希望賃金格差 $(w_h - w_p)^{7)}$ 、民族ダミー、年齢、性別ダミー、戸籍ダミー、教育年数、技能・資格ダミー、移動経験ダミー、友人・親族ネット

7) 希望賃金格差は、移動予定者の希望賃金と現職賃金の格差を意味する。ここでは、移動して雇用される確率は、中々数値として得られないので、期待賃金の代わりに希望賃金を用いる。

ワークダミー、社会保険ダミー、就職状況ダミー等の説明変数からなっている。同じように、国際労働力移動に伴う送金の可能性と送金額の決定関数をミクロ要因を用いて下記の式 2 と式 3 として示す。

$$P_r = f(\text{race}, \text{age}, \text{gender}, \text{mar}, \text{rures}, \text{edu}, \text{mig-years}, \text{soins}, \text{cost1}, \text{cost2}) \quad (2)$$

$$P_m = f(\text{race}, \text{age}, \text{gender}, \text{mar}, \text{rures}, \text{edu}, \text{mig-years}, \text{soins}, \text{cost1}, \text{cost2}) \quad (3)$$

上述のように、被説明変数として関数 P_r と P_m は、国際送金とその送金額に影響する確率であり、説明変数は民族ダミー、年齢、性別ダミー、婚姻ダミー、戸籍ダミー、教育年数、出稼ぎ年数、社会保険ダミー、移動紹介費、移動交通費等からなっている。

次に、それらの関数を重回帰モデルで表現すると、それぞれ式 4、式 5、式 6 となる。

$$P_i = a_0 + a_1 \cdot (w_h - w_p) + a_2 \cdot (\text{race2}) + a_3 \cdot (\text{race3}) + a_4 \cdot (\text{age}) + a_5 \cdot (\text{gender}) + a_6 \cdot (\text{rures}) + a_7 \cdot (\text{edu}) + a_8 \cdot (\text{skill}) + a_9 \cdot (\text{migexp}) + a_{10} \cdot (\text{network}) + a_{11} \cdot (\text{soins}) + a_{12} \cdot (\text{emp2}) + a_{13} \cdot (\text{emp3}) \quad (4)$$

$$P_r = a_0 + a_1 \cdot (\text{race2}) + a_2 \cdot (\text{race3}) + a_3 \cdot (\text{age}) + a_4 \cdot (\text{gender}) + a_5 \cdot (\text{mar}) + a_6 \cdot (\text{rures}) + a_7 \cdot (\text{edu}) + a_8 \cdot (\text{mig-years}) + a_9 \cdot (\text{soins}) + a_{10} \cdot (\text{cost1}) + a_{11} \cdot (\text{cost2}) \quad (5)$$

$$P_m = a_0 + a_1 \cdot (\text{race2}) + a_2 \cdot (\text{race3}) + a_3 \cdot (\text{age}) + a_4 \cdot (\text{gender}) + a_5 \cdot (\text{mar}) + a_6 \cdot (\text{rures}) + a_7 \cdot (\text{edu}) + a_8 \cdot (\text{mig-years}) + a_9 \cdot (\text{soins}) + a_{10} \cdot (\text{cost1}) + a_{11} \cdot (\text{cost2}) \quad (6)$$

式 4 と式 5 は、被説明変数が 0 か 1 の値を取る定性データであるため、OLS

分析より二項ロジスティック分析が適切である。式 6 は、被説明変数が数量データであるため、分析には最小 2 乗法（OLS）を用いる。そこで、式 4 と式 5 の重回帰モデルをロジスティック回帰式に変換すると、下記の線形モデルとなる。

$$\begin{aligned}\ln(P_i/1+P_i) = & a_0 + a_1 \ln(w_h - w_p) + a_2 \ln(\text{race2}) + a_3 \ln(\text{race3}) \\ & + a_4 \ln(\text{age}) + a_5 \ln(\text{gender}) + a_6 \ln(\text{rures}) + a_7 \ln(\text{edu}) \\ & + a_8 \ln(\text{skill}) + a_9 \ln(\text{migexp}) + a_{10} \ln(\text{network}) \\ & + a_{11} \ln(\text{soins}) + a_{12} \ln(\text{emp2}) + a_{13} \ln(\text{emp3})\end{aligned}\quad (7)$$

$$\begin{aligned}\ln(P_r/1+P_r) = & a_0 + a_1 \ln(\text{race2}) + a_2 \ln(\text{race3}) + a_3 \ln(\text{age}) + a_4 \ln(\text{gender}) \\ & + a_5 \ln(\text{mar}) + a_6 \ln(\text{rures}) + a_7 \ln(\text{edu}) + a_8 \ln(\text{mig-years}) \\ & + a_9 \ln(\text{soins}) + a_{10} \ln(\text{cost1}) + a_{11} \ln(\text{cost2})\end{aligned}\quad (8)$$

4 データと推計結果

4.1 データの説明

今回の調査は、吉林省の都市部で半年以上住んでいる住民の家計調査である。調査地域は、白城地域以外の吉林省の全地域（長春、吉林、四平、遼源、通化、白山、松原、延辺朝鮮族自治州）の 20 県市である。国際労働力移動と国際送金または送金額の決定要因を分析するため、すでに移動を行った労働者の世帯を対象にアンケート調査を行った。そのうち、国際移動者を対象に送金の決定要因を分析した。アンケート調査の回収率は 90%以上で、有効サンプル数がそれぞれ 349 人、119 人である。調査方法は、2009 年 2 月、吉林省延辺大学の教員の協力を得て、大学生が冬休みに地元に帰る機会を利用して、地域別、民族別にアンケート調査を取って、調査票を回収した。

表 1 によると、国際労働力移動の場合、全体的に比較的若い年齢層が移動する可能性はより高いが、30～39 歳の移動の割合がほかの年齢層に比べ男女ともに非常に高い。マクロ要因として、主な受け入れ側である韓国は 2007 年

表 1 年齢層別、男女別の国際・国内労働力移動の割合（単位：％）

年齢層別 男女別	男性		女性	
	国外移動	国内移動	国外移動	国内移動
30 歳以下	30	70	28	72
30-39 歳	67	33	68	32
40-49 歳	34	66	29	71
50 歳以上	18	82	18	82
全体	39	61	36	64

（注）総サンプル数は 349 人である。

（出所）筆者のアンケート調査をもとに作成。

から「訪問就業制」を導入して、25 歳以上の朝鮮族は試験を受けて合格すると、韓国へ移動することが可能になった。ミクロ要因として、その年齢層は、「子供の教育費」など経済的負担が大きく、移動傾向も強いと考えられる。しかし、全体的に、国際労働力移動の男女別割合の差は大きくない。

一方、アンケート調査票によると、国際労働力移動の移動先は、韓国（72%）、欧米（13%）、日本（8%）、その他（7%）の順になっている。データは、移動先の 7 割以上が韓国であることを示している。そのため、本研究では、国際労働力移動とそれに伴う国際送金の受け入れ側要因を分析する際、韓国の制度・政策、経済・社会状況を中心に分析する。

4.2 国際労働力移動の決定要因

Ehrenberg and Smith（1997）によれば、労働者が国家間或いは国内の地域間で移動するのは、重要な経済的現象であり、現在全世界の約 1 億の人が出身地と異なる国で生活していると言われている。人的資本論によれば、移動距離が長いほど、移動費用が増えて、その移動率が下がる。国際労働力移動者にとって、移動先と出身地が近いほど、情報を入手する機会が多く、移動しやすくなる。移動費用を考えると、一般的に、労働者は、長距離移動より短距離移動をする可能性が高い。

まず、本節では、希望賃金格差も含めて、個人属性、人的資本、移動経験、

表 2 国際・国内労働力移動の回帰分析で用いる諸変数

定義		
被説明変数	国際・国内労働力移動	国際移動をする =1, 国内移動をする =0
説明変数	希望賃金格差	単位 (百元)
	民族ダミー 1	漢族 =1, その他 =0
	民族ダミー 2	朝鮮族 =1, その他 =0
	民族ダミー 3	満州族 =1, その他 =0
	個人	単位 (才)
	性別ダミー	女性 =1, 男性 =0
	属性	農村戸籍 =1, 都市戸籍 =0
	人的	単位 (年)
	教育年数	
	資本	技能・資格あり =1, 技能・資格なし =0
	技能・資格ダミー	
	移動経験ダミー	経験があり =1, 経験がなし =0
	友人・親族のネットワークダミー	ネットワークがある =1, ネットワークがない =0
	移動元の社会保険ダミー	保険に加入 =1, 保険に加入していない =0
	就職状況ダミー 1	正規労働者 =1, その他 =0
	就職状況ダミー 2	非正規労働者 =1, その他 =0
	就職状況ダミー 3	無職者 =1, その他 =0

友人・親族ネットワーク、移動元の保険加入状況と仕事状況が国際・国内労働力移動の決定に与える影響について計量的に分析する。計量分析に用いる変数のリスト及びそれぞれの定義は表 2 のとおりである。次に、ロジットモデルを用いて、それらの変数が労働力移動に与える影響を分析する。表 3 は、国際・国内労働力移動の決定要因の推計結果を示している。

第 1 に、希望賃金格差は、国際労働力移動にプラスの影響を与え、10%の有意水準で統計的に有意である。すなわち、希望賃金格差が大きいほど、国際労働力移動をする可能性が高い。たとえば、世界銀行の統計によると、主な移動先であるアメリカ、日本と韓国の一人当たり GDP は、それぞれ中国の 18 倍、13 倍、8 倍である。国際労働力移動をする場合、交通費など直接費用だけではなく、心理的な費用が大きくなるため、希望賃金も大きくなる。したがって、希望賃金格差は、国際・国内移動の決定に重要な影響を与える。もちろん、希望賃金格差以外に、就業できる確率も国際労働力移動に重要な影響を与える。

表 3 国際・国内労働力移動の決定要因の推計結果

(二項ロジスティックモデル)

説明変数	係数	t 値	限界効果
希望賃金格差	0.010	1.756*	0.002
民族ダミー 2 (朝鮮族)	1.325	4.315***	0.303
民族ダミー 3 (満州族)	-0.806	-1.879*	-0.170
年齢	0.045	3.255***	0.010
性別ダミー (女性)	0.059	0.219	0.013
戸籍ダミー (農村戸籍)	0.074	0.247	0.017
教育年数	0.010	0.218	0.002
技能・資格あり	0.137	0.461	0.032
移動経験あり	-0.726	-2.644***	-0.169
友人・親族ネットワークあり	0.159	0.599	0.037
移動元の社会保険ダミー	0.403	1.251	0.093
就職状況ダミー 2 (非正規)	0.918	2.484**	0.212
就職状況ダミー 3 (無職)	0.375	0.813	0.089
Scaled R ²	0.321		
Log likelihood	-186.216		
サンプル数	349 人		

(注) ***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準でそれぞれ統計的に有意である。

たとえば、それらの国では、3K（きつい、きたない、危険）職を中心に外国人労働者への需要があることを考えれば、就業できる確率も低くない。したがって、経済学的に見れば、賃金格差と就業できる確率は、国際労働力移動の決定要因であると言える。

第 2 に、民族ダミーの場合、漢族と比べて、朝鮮族はプラスで、満州族はマイナスであり、それぞれ 1%、10%の有意水準で統計的に有意である。すなわち、漢族と比べて、朝鮮族が国際労働力移動をする可能性はより高いが、満州族が国内労働力移動をする可能性はより高い。

丁賽（2006）の実証研究によれば、漢族と少数民族は、ともに長距離移動より短距離移動をする可能性が高い。その中でも、満州族は、「固守家園」（ずっと故郷にいる）の選好があり、短距離移動をする可能性が高い。しかし、朝鮮族の場合、まず、中国語だけでなく、母語である朝鮮語、外国語である日本語

を話せる人も多数いるため、韓国や日本での就職面で言語問題が少なく、また、国際結婚などを通じたネットワークの形成によって、若い女性だけではなく、その親族と親友の国際労働力移動も可能である。最後に、韓国政府の在外コリアンに対する積極的な受け入れ政策によって、他の民族に比べ国際労働力移動が制度的に容易である。たとえば、2007 年 3 月から施行された韓国政府の「訪問就業制」によって、入国と韓国国内での朝鮮族の就業がより自由となり、就業できる確率も高くなった。韓国労働部の 2007 年の外国人労働力受け入れ計画によると、受け入れ者 10 万 9600 人中、6 万人が中国朝鮮族である⁸⁾。しかし、満州族の場合、民族内部の賃金格差が相対的に小さいことや海外ネットワークが相対的に形成されていないため⁹⁾、朝鮮族と漢族に比べて国際労働力移動をする可能性は低い。それらの理由から、民族ダミーは、国際・国内労働力移動の決定に影響を与え、漢族に比べて、朝鮮族が国際労働力移動をする可能性はより高いと考えられる。

第 3 に、個人属性の中、年齢は、国際労働力移動にプラスの影響を与え、1%の有意水準で統計的に有意である。すなわち、国内労働力移動に比べ年齢が高いほど、国際労働力移動をする可能性が高い。ただし、一般的に、国際労働力移動の場合でも、若者が移動する可能性はより高いと考えられる。その逆の推計結果については、国際労働力移動の民族ダミーの影響から説明できる。前述したように、国際労働力移動の場合、漢族と満州族に比べて、朝鮮族が移動する可能性はより高い。朝鮮族の主な移動先である韓国の政策から、年齢の影響について説明できる。韓国政府は、以前朝鮮族に対して一部のビザに年齢制限をしたため、移動年齢が高い傾向がある。たとえば、「親族訪問」ビザの場合、55 歳以上という制約条件があり、2007 年に施行された「訪問就業」ビザでも 25 歳以上という年齢制限をおこなっている。しかし、国内移動は、比較的自由であるため、他の条件が同じ場合、若年者が移動する可能性が高いと

8) 韓国労働部ホームページ< <http://www.molab.go.kr/>> 「2007 年外国人労働力受け入れ計画」2007. 3. 24 報道資料を参照されたい。

9) 今回のアンケート調査によると、満州族の場合、親友・親族のネットワークがある割合は 21%で、朝鮮族の 38%と漢族の 32%に比べ低く、相対的にネットワークが形成されていないと言える。

考えられる。したがって、年齢は国際・国内労働力移動の決定に影響を与える一方、民族ダミーの影響を受け、年齢が高くなるほど国際労働移動をしやすくなると考えられる。

性別ダミーと戸籍ダミーの係数は、女性と農村戸籍がプラスであるが、統計的に有意でない。すなわち、性別ダミーと戸籍ダミーは国際・国内労働力移動の決定要因にはならない。女性の場合、まず、男性と比べて、国際結婚をする確率が高い。次は、女性が従事する飲食業、家政婦などの仕事が3食と住居を提供するため、女性の移動費用が低くなる。さらに、女性の教育水準の上昇に伴って、情報入手も容易である。それらの理由から、女性が国際労働力移動にプラスと考えられるが、その係数は統計的に有意でない。単純に国際労働力移動費用を考えると、農村戸籍の人には国際労働力移動より国内労働力移動をする可能性がある。しかし、期待賃金格差から見ると、農村戸籍の人には、国際移動する傾向がより強いと言える。

第4に、人的資本の中、教育年数と技能・資格については、係数がプラスであるが、統計的に有意でない。人的資本論によれば、高学歴者ほど、移動する可能性は高く、情報入手が容易であるため、長距離移動を果たす。国際労働力移動の場合、移動先である政府の受け入れ政策によって、相対的に高学歴者が移動する可能性が高い。しかし、朝鮮族の場合、様々なネットワークが存在するため、国際労働力移動情報、特に韓国の情報を簡単に入手できる。また、韓国、日本など移動先では、3k（きつい、きたない、きけん）職を中心に外国人労働者への需要があることから、低学歴・低熟練労働者の国際労働力移動も可能である。それらの理由から、教育年数と技能・資格ダミーが国際労働力移動に一定の影響を与えると考えられるが、決定要因となかなかつた。

第5に、移動経験は、国際労働力移動にマイナスの影響を与え、1%の有意水準で統計的に有意である。すなわち、移動経験がある人が国際労働力移動より国内労働力移動をする確率が高い。国内労働力移動の場合、比較的移動が自由であるため、移動経験によって、得られた社会関係を通じて、移動先で仕事を見つける確率が高い。しかし、国際労働力移動の場合、移動が各国の労働政策の制限を受けるため、移動できない状況が多い。したがって、移動経験ダ

ミーは、国際・国内労働力移動の決定要因として統計的に有意である。

第6に、友人・親族のネットワークの係数は、プラスであるが、統計的に有意でない。友人・親族ネットワークは、移動の決定要因と考えられないが、国際・国内労働力移動の決定要因にはならない。社会保険への加入の係数も、プラスであるが、統計的に有意でない。トダロ（1997）によれば、ある国からある国へ移住するに際して、保険的な動機が重要な役割を果たす。しかし、出稼ぎを主な目的とする移動に対しては、その重要性は見られない。したがって、友人・親族のネットワークの存在と移動元での社会保険への加入状況は、国際労働力移動に一定の影響を与えるが、国際・国内労働力移動の決定要因にはならない。

第7に、就職状況ダミーの係数は、正規労働者と比べて、非正規労働者と無職者はともにプラスであるが、非正規労働者のみ統計的に有意である。その要因は、移動の決定と同じように、正規労働者にとって、移動の初期に移動先で正規の賃金雇用が見つかる可能性がより低いと予想されるため、新しい仕事が見つかる確率が100%でないと移動する決定をしないと考えられる。国際労働力移動の場合、正規の賃金雇用が見つかる可能性がもっと低いと予想されるため、移動する可能性が低い。非正規労働者にとって、国際労働力移動の場合、仕事が見つかる可能性が低くても、期待賃金格差が大きいため、国際労働力移動をする可能性が高い。それらの理由から、就職状況ダミーは国際・国内労働力移動の決定に重要な影響を与え、正規労働者と比べて、非正規労働者がより国際労働力移動をする可能性が高いと考えられる。

4.3 送金または送金額の決定要因

今回のデータで、国際労働力移動者の中、送金する比率は86%で、韓国からの送金が72%を占めている。平均国際送金額は年間43794円で、韓国からの送金額が43553元、その他国からの送金額が44458元である¹⁰⁾。しかし、なぜ人々は送金するか、その送金または送金額の決定の過程ではどのような要因が影響するのかを明確にする必要がある。

10) 平均送金額は、今回のアンケート調査に基づいて、筆者が送金総額から送金者数を除いたものである。

上述の問題を解決するために本節では、移動費用も含めて、個人属性、人的資本、移動先での保険加入状況が送金または送金額の決定に与える影響について計量的に分析する。計量分析に用いる変数のリスト及びそれぞれの定義は表 4 のとおりである。次に、ロジットモデルと最小二乗法（OLS）を用いて、それらの変数が送金の決定と送金額に与える影響を計量的に分析する。表 5 は、送金または送金額の決定要因の推計結果を示している。

第 1 に、移動にかかる紹介費用は、送金または送金額の決定要因として統計的に有意であり、プラスの影響を与える。しかし、移動にかかる交通費用は、送金の決定のみ統計的に有意であり、送金または送金額にマイナスの影響を与える。つまり、他の条件が同じ場合、紹介費が高いほど、送金する可能性が高く、送金額も高くなる。しかし、交通費が高いほど、送金する可能性が低い。交通費が高い移動先としてアメリカと EU 諸国であるが、それらの国への移動は循環移動が少なく、移住傾向が強いため、送金する可能性も低いと考えられる。その推計結果から、紹介費、交通費など移動費用は、送金の決定に重要な

表 4 送金と送金額の回帰分析で用いる諸変数

定義			
被説明変数	送金するか否か		送金する =1, 送金しない =0
	年間送金額		単位 (元)
説明変数	移動費用	紹介費	単位 (元)
		交通費	単位 (元)
	個人属性	民族ダミー 1	漢族 =1, その他 =0
		民族ダミー 2	朝鮮族 =1, その他 =0
		民族ダミー 3	満州族 =1, その他 =0
		年齢	単位 (才)
		性別ダミー	女性 =1, 男性 =0
		婚姻状況ダミー	未婚 =1, 既婚 =0
		戸籍ダミー	農村戸籍 =1, 都市戸籍 =0
	人的資本	教育年数	単位 (年)
		出稼ぎ年数	単位 (年)
	移動先の社会保険ダミー		保険に加入 =1, 保険に加入していない =0

表 5 送金または送金額の決定要因の推計結果

説明変数	被説明変数		送金の有無 (logit モデル)		年間送金額 (OLS 回帰)	
	説明変数		回帰係数	t 値	回帰係数	t 値
移動費用 1 (紹介費)			0.001	2.302**	0.403	3.678***
移動費用 2 (交通費)			-0.001	-2.964***	-0.100	-0.865
民族ダミー 2 (朝鮮族)			-0.510	-1.113	-0.149	-1.162
民族ダミー 3 (満州族)			20.734	0.872	-0.040	-0.331
年齢			-0.020	-0.451	-0.157	-1.218
性別ダミー (女性)			-1.648	-1.759*	-0.269	-2.581**
婚姻状況ダミー (未婚)			-3.608	-2.941***	-0.341	-2.627**
戸籍ダミー (農村戸籍)			3.359	2.015**	-0.045	-0.367
教育年数			0.077	0.478	-0.193	-1.531
出稼ぎ年数			0.098	0.547	0.224	1.980*
移動先の社会保険加入			2.423	2.135**	0.221	2.083**
定数項			3.795	0.997		2.811***
Scaled R ²			—		0.422	
Log likelihood			-41.808			
サンプル数			119 人		119 人	

(注) ***は 1%、**は 5%、*は 10%の有意水準でそれぞれ統計的に有意である。

影響を与えると考えられる。

第 2 に、民族の要素は、国際・国内労働力移動の決定に大きな影響を与える。しかし、送金または送金額の決定要因として、漢族と比べて、朝鮮族の係数はともにマイナス、満州族の係数は送金の決定に対してプラス、送金額の決定に対してマイナスであるが、全て統計的に有意でない。それは、データの平均値からも示することができる。国際労働力移動の場合、各民族ともに送金する可能性が高く、その送金額にも大きな差が見られない。したがって、民族は、送金または送金額にあまり影響を与えないと考えられる。

送金または送金額の決定に対する年齢の係数は、マイナスであるが、統計的に有意でない。前節で議論したように、国際労働力移動の場合、国内労働力移動より年齢が高い傾向がある。一般的に、年齢が高い人は、銀行などを通じた送金より本人や友人・知人が現金として持ち出すことが多いと考えられる。も

もちろん、一般的に、若者より所得が低いことから、送金額にもマイナスの影響を与えると考えられる。その推計結果から、年齢は、民族と同じように、送金または送金額の決定に影響を与えないと考えられる。

性別ダミーは、送金または送金額の決定要因として統計的に有意であり、男性に比べ女性がマイナスの影響を受ける。つまり、他の条件が同じ場合、男性が、送金する可能性が高く、その送金額も多い。一般的に、女性の場合、従事する業種が飲食業、家政婦などの仕事が多く、相対的に賃金が低い。男性の場合、従事する業種が製造業、建築業などのきつい仕事が多く、女性より賃金が高いと考えられる。また、女性の送金の決定には経済的要因だけではなく、社会的要因も影響している。たとえば、女性が中国の家族、特に夫に仕送りした場合、送金の使い道に大きな疑問があり、送金の決定が容易ではない。それらの理由から、性別は、国際・国内労働力移動の決定にはあまり影響を与えないが、送金または送金額の決定には影響を与えると考えられる。

送金または送金額に対する婚姻状況ダミーの係数は、性別と同じようにマイナスであり、統計的に有意である。つまり、他の条件が同じ場合、既婚者であるほど、送金する可能性が高く、その送金額も高くなる。吉林省の出稼ぎの場合、低熟練労働者が占める割合が高く、それに伴う従事する業種が建築業、サービス業、製造業など厳しい仕事に集中している¹¹⁾。したがって、家庭負担が少ない未婚者は就業を放棄し、もっとよい仕事を見つけるために、教育を受けるか賃金が低い仕事に従事することが多い。一方、既婚者は、単身移動の割合が高いため¹²⁾、母国にいる家族に送金する可能性が高いと考えられる。それらの理由から、婚姻状況は、送金の決定または送金額の決定には重要な影響を与えると考えられる。

戸籍ダミーの係数は、送金の決定に対してのみプラスで、統計的に有意であり、都市戸籍に比べ農村戸籍が送金の決定にプラスの影響を与える。つまり、

11) 従事する業種は、韓美蘭（2009）「中国農村労働力の民族別移動に関する一考察—吉林省の場合—」『中国経営管理研究』中国経営管理学会 第 9 号、1-24 ページを参照されたい。

12) 単身移動の割合は、韓美蘭（2009）「中国農村労働力の民族別移動に関する一考察—吉林省の場合—」『中国経営管理研究』中国経営管理学会 第 9 号、1-24 ページを参照されたい。

他の条件が同じ場合、農村戸籍の方が、送金する可能性が高い。一般的に、都市戸籍者に比べて、農村戸籍者は国際労働力移動にかかった移動費用が高いと考えられる。一方、中国の農家所得から考えると、出稼ぎ所得に大きく依存している。したがって、農村戸籍者は、借りの移動費用の返済や家族の生計を維持する生活費のため、送金する可能性が高い。その推計結果から、戸籍は、性別、婚姻状況とともに送金の決定に影響を与えるが、送金額の決定には影響を与えないと考えられる。

第3に、人的資本の中、送金の決定に対する教育年数と出稼ぎ年数の係数は、プラスであるが、ともに統計的に有意でない。しかし、送金額の決定要因としての出稼ぎ年数の係数はプラスで、統計的に有意である。人的資本論によれば、高学歴者ほど、よく長距離移動を果たし、より高い賃金を得る可能性がある。また、送金する場合、出稼ぎ年数が長いほど、就業、保険など状況が安定しているため、送金額も高くなる可能性がある。したがって、教育年数、出稼ぎ年数などの人的資本は、送金の決定には影響を与えないが、送金額の決定には影響を与えると考えられる。

第4に、送金または送金額の決定要因としての移動先の社会保険ダミーの係数は、ともにプラスであり、統計的に有意である。つまり、他の条件が同じ場合、移動先で保険に加入した場合、送金する可能性が高く、送金額も高くなる。吉林省の労働者の場合、移動元である中国での社会保険への加入が国際・国内労働力移動の決定に影響を与えない。しかし、移動先である先進国の社会保険への加入は、送金または送金額の決定にプラスの影響を与える。その推計結果から、社会保険への加入状況が送金または送金額の決定に影響を与える一方、移動元である中国と移動先である先進国での保険加入状況の重要性も異なる傾向があると考えられる。

5 おわりに

発展途上国である中国は多民族・多文化の国であるため、地域によって、民族によって労働市場の状況が異なり、その国際労働力移動とそれに伴う国際送金の実態と決定要因も一様ではない。プッシュプル理論によれば、国際労働

力移動は、プッシュ要因として人口増加、低い生活水準、経済機会の欠如、政治的抑圧など、プル要因として労働重要、土地の利用可能性、よりよい経済的機會、政治的自由などがその決定要因と言える。しかし、カースルズ・ミラー (Castles and Miller, 1993) は、こうした理論は、本質的に個人的で非歴史的であり、政府による出入国移民制限のような制度・政策を無視し、移動が特定の国に集中している理由や移動先の国を選定していることを理論的に説明することができないと批判する。もちろん、吉林省の国際労働力移動は、プッシュ要因として低賃金・高消費、高い失業率、経済機会の欠如など、プル要因として高賃金、労働需要、社会ネットワークの存在などによって行いが、主な移動先である韓国、欧米、日本など受け入れ国の制度・政策状況に強く規定されている。

本論文では、こういう理論の枠組みから、吉林省の国際労働力移動に関して外部のマクロ要因を分析した上で、新古典派経済学の労働経済学理論に沿って、外部の条件が同じ場合、労働者として移動しようという個人の意思決定に視点をおいてそのミクロ要因を計量的に分析した。そこで、国際労働力移動のミクロ要因を分析することになり、次のような結果を得た。

国内労働力移動に比べて、国際労働力移動は、希望賃金格差だけではなく、個人属性である民族の要素に強く影響されている。朝鮮族は、他の民族に比べまず、中国語だけでなく、母語である朝鮮語、外国語である日本語も話すことができるため、移動先での希望賃金と就職できる確率がともに高い。そして、在外「コリアン・ネットワーク」の形成によって、韓国を中心とする国際労働力移動をする可能性が高い。各民族にとって、国際労働力移動をするか国内労働力移動をするかは、希望賃金格差と民族の要素以外に、年齢など個人属性と移動経験の有無、移動元の就職状況によって規定されている。したがって、吉林省の国際労働力移動は、希望賃金格差など経済的要因だけではなく、ネットワークなど社会的要因によって規定されと考えられる。

前述したように、国際労働力移動に伴い国際送金は中国地方の経済発展に大きく貢献している。その意味で、送金または送金額の決定要因を分析することも重要である。回帰分析結果から見ると、移動費用は送金または送金額の決定

に重要な影響を与える。一般的に、移動費用が高くなると、銀行或いは親友・親族を通じて送金する可能性も高い。他に、男性、既婚者、農村戸籍者であるほど、送金する可能性が高く、男性と既婚者であるほど、送金する金額も多くなる。移動費用と性別など個人属性以外に、出稼ぎ年数と移動先の社会保険加入状況も送金または送金額の決定要因である。すなわち、出稼ぎ年数が長いほど、移動先で社会保険に加入した場合、送金する確率が高く、その送金額も多くなる。もちろん、それ以外に、為替変動や銀行を通じた送金額の規制なども送金または送金額の決定に影響するが、それらは今後の研究課題としたい。

本論文では、国際労働力移動と国際送金の実態と決定要因の分析を行ったが、データが不足しているため、韓国の「訪問就業制」が出された年の前後をダミーで比較して分析すること、吉林省と他の省を比較して分析することができなかった。また、国際・国内労働力移動の決定要因として、民族ダミーが強く影響したため、一部の結果が予想とは異なる。最後に、今回の回帰分析は、アンケート調査による推計結果で、国際労働力移動と送金の実態を反映するサーベイの実施は容易ではなく、推計の精度も十分でないと考えられる。したがって、それらの問題も、筆者の今後の研究課題である。

参考文献

[日本語文献]

韓美蘭 (2009) 「中国農村労働力の民族別移動に関する一考察—吉林省の場合—」『中国経営管理研究』中国経営管理学会 第9号、1-24 ページ。

トダロ・マイケル・P (1997) 『M・トダロの開発経済学』国際協力出版会。

早瀬保子 (2006) 「第4章改革・開放政策下の中国東北地方」(平泉秀樹編『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』), 157-202 ページ。

[中国語文献]

丁賽 [2006] 「農村漢族と少数民族労働力転移的比較」『民族研究』第5期 pp.31-40.
国務院人口普查弁公室編 (2002) 『中国 2000 年人口普查資料』北京：中国統計出版社。

吉林省人口普查弁公室編 (2002) 『吉林省 2000 年人口普查資料』, 中国統計出版社

延辺州統計局編（2007）『延辺統計年鑑 2006』長春市：吉林大学出版社

[英語文献]

Castles, S. and Miller, M. J. [1993], *The age of migration: international population movements in the modern world*, London: Macmillan.

Ehrenberg, Ronald G. and Robert. S. Smith [1997], *Modern Labor Economics: Theory and Public Policy*, 6th edition, Reading, Mass.: Addison-Wesley.

World Bank [2008], *The Migration and Remittances Factbook 2008*, Washington, D.C.: World Bank.

付録 1

吉林省の都市部の労働力移動と送金に関するアンケート調査

調査対象：18 歳から 60 歳までの本都市（鎮）に半年以上居住している人（学生以外）

（）に答えを記入し、該当する項目に“✓”を入れてください。

第一部分（個人基本状況）

- 1 あなたの年齢は（ ）歳
- 2 民族は（ ）族
- 3 性別は a 男 b 女
- 4 何年教育を受けている（小学校から）？（ ）年
- 5 結婚状況 a 未婚 b 既婚 c 離婚 d 死別
- 6 戸籍: a 都市戸籍 b 農村戸籍
- 7 出生地：（ ）省（ ）市
- 8 現住所：吉林省（ ）市
- 9 出生地と現住所が異なる場合記入（どのような経緯で本都市にきたのか）：
a 学校及び就職 b 転職 c 結婚 d アルバイト及び自営業
e 家族 or 親戚知人を頼りに
- 10 両親は何年教育を受けたのか（父： 年）（母： 年）

第二部分（仕事状況及び移動状況）

- 1 出稼ぎに出たいのか（国外を含む）？ a はい b いいえ
「はい」と答えた場合、出稼ぎに行きたいところを選択してください。
a 省内（ ）市 b 省外（ ）省市 c 国外（ ）

- 出稼ぎの動機（自由にご記入）_____.
- 2 出稼ぎの経験は（国外を含む）？ a あり b なし
「あり」の場合、具体的な場所をご記入ください。
a 省内（ ）市 b 省外（ ）省市 c 国外（ ）
- 出稼ぎした経緯は？ a 政府 or 学校の紹介 b 知人 or 親戚の紹介 c 自分で
- 3 出稼ぎしようと思った決定的理由は？
a 賃金格差 b 就職機会 c 知人、親戚の紹介 d 移動距離 e 移動費用
f 子供教育費用
- 4 現在の仕事状況は？ a 正規 b 非正規 c 仕事なし
- 5 どんな仕事？ A 会社員 b 自営業 c アルバイト d 公務員 or 機関
- 6 医療保険及び年金に加入している？ a はい b いいえ
- 7 現在の仕事の勤続年数は？（ ）年
- 8 転職経験は？ a あり b なし 転職回数は？（ ）回
- 9 毎週働く時間は？（毎日働く時間×1週間働く日数）？（ ）時間
- 10 資格・技能を持っているのか？ a 持っている b 持っていない
- 11 現在の仕事企業が企業である場合、どんな企業である？
a 国有企業 b 集団企業 c 私営企業 d 個人企業
e パートナースhip企業 f 外資企業
- 12 毎月の賃金は（できるだけ具体的にご記入願います）？（ ）元
- 13 現在の賃金に満足していますか？ a 満足 b 不満
- 14 前年に比べ所得は増加したか？ 減少したか？ a 増加 b 減少
- 15 これからの所得は増加すると思うか？ 減少すると思うか a 増加 b 減少
- 16 出稼ぎ先での希望賃金は？（できるだけ具体的にご記入願います）（ ）元
- 第三部分（家族の移動状況と送金状況）
- 1 家族の中で出稼ぎしている人は何人？（ ）人
- 2 あなたとの関係は？
a 父 b 母 c 夫 d 妻 e 息子 f 娘
- 家族の基本状況：（複数の場合、各自ご記入ください。）

<p>① あなたとの関係： 年齢： 性別： 教育を受けた年数： 年</p> <p>結婚状況： 戸籍（都市 or 農村）： いつ出稼ぎに出たのか？ _____ 年</p> <p>出稼ぎした場所：a 省内（ ）市 b 省外（ ）省市 c 国外（ ）</p> <p>彼（彼女）が出稼ぎに出た経緯は？</p> <p>a 政府と学校の紹介 b 知人と親戚の紹介 c 自分で探した</p> <p>移動のとき紹介費がかかった場合、その費用は？ _____ 元。</p> <p>往復交通費用は？ _____ 元。</p> <p>送金をしている？ A はい b いいえ</p> <p>年間送金額は？ _____ 元。</p> <p>出稼ぎ先で医療保険及び年金に加入状況は？ a 加入している b 加入していない</p>
<p>② あなたとの関係： 年齢： 性別： 教育を受けた年数： 年</p> <p>結婚状況： 戸籍（都市 or 農村）： いつ出稼ぎに出たのか？ _____ 年</p> <p>出稼ぎした場所：a 省内（ ）市 b 省外（ ）省市 c 国外（ ）</p> <p>彼（彼女）が出稼ぎに出た経緯は？</p> <p>a 政府と学校の紹介 b 知人と親戚の紹介 c 自分で探した</p> <p>移動のとき紹介費がかかった場合、その費用は？ _____ 元。</p> <p>往復交通費用は？ _____ 元。</p> <p>送金をしている？ A はい b いいえ</p> <p>年間送金額は？ _____ 元。</p> <p>出稼ぎ先で医療保険及び年金に加入状況は？ a 加入している b 加入していない</p>
<p>③ あなたとの関係： 年齢： 性別： 教育を受けた年数： 年</p> <p>結婚状況： 戸籍（都市 or 農村）： いつ出稼ぎに出たのか？ _____ 年</p> <p>出稼ぎした場所：a 省内（ ）市 b 省外（ ）省市 c 国外（ ）</p> <p>彼（彼女）が出稼ぎに出た経緯は？</p> <p>a 政府と学校の紹介 b 知人と親戚の紹介 c 自分で探した</p> <p>移動のとき紹介費がかかった場合、その費用は？ _____ 元。</p> <p>往復交通費用は？ _____ 元。</p> <p>送金をしている？ A はい b いいえ</p> <p>年間送金額は？ _____ 元。</p> <p>出稼ぎ先で医療保険及び年金に加入状況は？ a 加入している b 加入していない</p>

3 あなたが出稼ぎに出た場合、家族がいるところで働きたいのか？ a はい b いいえ

4 家族からの送金をどのように使用したのか？ a 貯蓄 b 消費 c 投資

消費した場合、具体的にはどこに？

a 家を購入 b 家電を購入 c 日常生活 d 教育娯楽

投資した場合、具体的にはどこに？

a 不動産 b 株とファンド c 企業及び工場を設立 d 飲食、娯楽事業